

計算書類に対する注記 (法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品 … 定額法

リース財産 … 該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新会計基準を採用している

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の実施する従業員を対象とする退職共済を契約

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令 第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 拠点区分計算書類 (会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

および明細書 (資金収支明細書:別紙3(10)、事業活動明細書:別紙3(11))

(5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. かたつむり会 拠点 (社会福祉事業)

「本部経理区分 社会福祉法人 かたつむり会」

「障害者支援施設(就労継続支援B型事業) ワークショップ・かたつむり」

「計画相談支援 かたつむり相談室」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保にしている資産

該当なし

9. 固定資産の減価償却累計額と期末残高

(単位:円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	907,659	857,449	50,210
合計	907,659	857,449	50,210

10. 徴収不能引当金と債権の期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支および純資産増減の状況並びに

資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし